

平成26年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	下京区西部エリアの活性化に向けた将来構想の策定		
予算額	9,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担当課	市民協働政策推進室(プロジェクト推進担当)(222-4178)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>梅小路公園とその界隈では、年間約250万人の集客を誇る京都水族館に続き、国内最大級・最高水準の京都鉄道博物館が平成28年春に開業予定であるなど、民間による大きな集客施設の整備が進められている。一方、京都市においても、憩いと賑わいの核となる梅小路公園の拡張再整備を進めており、民間活力と市の施策が融合する中で活性化の機運が高まっている。</p> <p>こうした動きを契機として、本市では、梅小路公園を中心に、周辺の中央卸売市場第一市場やリサーチパーク、商店街、文化・観光施設、大学等も含めた下京区西部エリア全体の活性化を図るため、平成24年7月に産・学・公・地域連携による「下京区西部エリアの活性化を目指す検討会議」（以下、「検討会議」という。）を設置し、活性化に向けたアイデアの検討や回遊を促すイベントの開催、情報冊子の発行等に取り組んでいる。</p> <p>[事業概要]</p> <p>平成25年度までの検討会議における取組の成果を踏まえ、平成26年度は、下京区西部エリア活性化の羅針盤となる将来構想の策定及びエリアマネジメント組織の設立準備に取り組む。</p> <p>1 将来構想の策定</p> <p>エリアの将来像や活性化の方策を盛り込んだ将来構想を策定する。策定に当たっては、市民、有識者、地元・各界関係者等で構成する策定委員会を設置し、新たな京都の魅力創出に資する構想となるよう議論を行う。</p> <p>2 エリアマネジメント組織の設立準備</p> <p>民間活力をいかした下京区西部エリアの活性化を図るため、エリアマネジメント組織設立に向けた意見交換や勉強会等、必要な準備を行う。</p> <p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都企業と連携した次代の京都を担う人財の育成		
予 算 額	8,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	市民協働政策推進室(大学政策担当)(222-3103)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] グローバル化が進展し、国際的な企業間競争が激化する中、京都の企業においても、グローバルな視点で物事を考える能力を有する人財が求められている。 同時に、京都で学んだ学生が、卒業後も京都に定着して地域の社会や経済の発展を担う人財として活躍できるような仕組みづくりが必要である。 また、実社会で活躍できる人財を育てるには、大学における座学を中心とした教育プログラムだけでなく、PBL（課題解決型学習）をはじめ、社会との関わりの中で学ぶ教育プログラムが重要視されつつある。</p> <p>[事業概要] 大学や国籍の枠を越えた留学生を含む学生を、グローバルな視点と地域（ローカル）の発展を支える情熱を併せ持った「グローバル人財」として育成するとともに、学生と京都の企業がお互いを知る機会を創出するため、<u>学生のチームが、京都企業と連携したプロジェクト（企業の提示する課題の解決、学生から企業への提案など）に取り組む。</u>このことにより、<u>学生に社会で通用するスキル等を習得させるとともに、京都企業への就職に対する意識を醸成する。</u> 単なる企業見学ではなく、学生が実際にビジネスの現場に参加することで、学生自身のキャリアアップを図り、「就業観」を高めるとともに「京都の大学で学ぶこと」のブランド化を目指す。</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	「大学のまち京都」の魅力を感じることができる短期留学受入事業		
予 算 額	2,200千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	市民協働政策推進室(大学政策担当)(222-3103)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>大学の国際化がますます進展する中、京都が世界で存在感を維持し、高めていくために、国際社会で活躍できる人財の育成、海外からの優秀な学生や研究者の受入れなど、双方向の人的交流を強化していくことが求められている。</p> <p>京都市では、平成29年度までに市内の留学生数を1万人に増やすことを目標に掲げ、海外における「京都の大学紹介セミナー」の開催、京都での留学生活に役立つ情報を4言語（日・中・英・ハングル）で発信する「京都留学サイト」の開設などにより、留学生の受入拡大に取り組んでいる。</p> <p>※市内留学生数6,445人（平成24年5月1日現在）</p> <p>[事業概要]</p> <p>日本への留学に関心のある海外の学生に、実際に、京都へお越しいただき、京都の奥深い魅力を知ってもらうことで、京都の大学への留学につなげるため、<u>多様な大学が集積する京都の強みを活かした特色ある講義と京都体験（伝統文化、伝統産業、先端産業など）を組み合わせた2週間程度の受入プログラムを公益財団法人大学コンソーシアム京都との協働で開発する。</u></p> <p>なお、参加者の募集に当たっては、大学コンソーシアム京都の海外の連携校や大使館等を通じて広報・周知を行う。</p> <p>※平成27年度から留学生を受入予定</p>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	留学生誘致に向けた「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力発信		
予 算 額	3,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	市民協働政策推進室(大学政策担当)(222-3103)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 大学の国際化がますます進展する中、京都が世界で存在感を維持し、高めていくために、国際社会で活躍できる人財の育成、海外からの優秀な学生や研究者の受入れなど、双方向の人的交流を強化していくことが求められている。 京都市では、平成29年度までに市内の留学生数を1万人に増やすことを目標に掲げ、海外における「京都の大学紹介セミナー」の開催、京都での留學生活に役立つ情報を4言語（日・中・英・ハングル）で発信する「京都留学サイト」の開設などにより、留学生の受入拡大に取り組んでいる。 ※市内留学生数6,445人（平成24年5月1日現在）</p> <p>[事業概要] 世界中の若者に京都を身近に感じていただくとともに、「京都の大学で学びたい」、「京都で学生生活を送りたい」という思いを持っていただくことで、京都の大学への留学につなげるため、<u>市内の留学生から企画を募集し、留学生ならではの視点を取り入れ、京都での学生生活、京都の大学、まちの魅力を伝えるプロモーション映像（英語版・中国語版など多言語対応）を制作する。</u></p> <p><u>制作した映像は、インターネットを通じた配信、友好交流都市との交流事業や京都市海外情報拠点でのDVDの配布、「京都の大学紹介セミナー」での上映など、あらゆる機会を活用して海外に広く発信する。</u></p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	安心・安全な学生生活を送るためのハンドブックの作成		
予 算 額	1,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	市民協働政策推進室(大学政策担当)(222-3103)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 市内に37の大学、短期大学が所在し、市内人口の約10%を学生が占める「大学のまち・京都」、「学生のまち・京都」として、学生が安心・安全に京都で学生生活を送ることができる環境を整えることが重要である。</p> <p>[事業概要] 京都で学ぶ学生が、災害時の対応や犯罪などに巻き込まれないための知識を身に付けることができるよう、<u>防災・防犯などに関する注意点や消費生活におけるトラブル防止、薬物乱用防止など、安心・安全に関する幅広い情報を掲載したハンドブックを、京都府警察などの関係機関と連携して作成</u>する。 作成したハンドブックは、各大学に配布するとともに、インターネットを通じて周知し、学生向けの啓発などに活用してもらうことにより、学生の防災・防犯等への意識の向上を図る。</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	戦略的広域シティPR事業		
予 算 額	25,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担 当 課	市長公室(広報担当) (222-3094)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、平成25年度から、市政の先進的な取組等を、全国・海外向けのニュースとして効果的かつ効率的に発信するため、案件ごとに情報のターゲットと適切なタイミングを捉えたうえで、首都圏を中心としたメディアに直接働きかけを行うとともに、シティPR効果が特に大きいと認められる情報について、テレビ等とのタイアップを行う「戦略的広域シティPR事業」を実施している。</p> <p>平成32年の東京オリンピック、平成33年の関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催が決定し、世界から日本への関心が高まり、メディアを通じて日本が紹介される機会が増えることから、国内外への情報発信を更に強化する必要がある。</p> <p>[事業概要]</p> <p>平成26年度は、国内外への情報発信を更に強化するため、これまでの取組に加え、<u>雑誌、テレビ等とのタイアップを充実させるとともに、海外メディアを対象としたプレスツアーを新たに実施する。</u></p> <p>① 雑誌、テレビ等とのタイアップの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在日外国人向けの雑誌をはじめ、国内外の各種メディアとタイアップし、本市の情報を発信 ・雑誌やテレビ等の海外メディアへの働き掛け ・公益財団法人フォーリン・プレスセンターを通じた在日外国プレス向けの情報提供 <p>② 海外メディア対象のプレスツアーの実施</p> <p>環境や伝統文化、産業などの複数の分野を組み合わせることで、観光だけではない、京都の都市としての魅力を発信する。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	大型汎用コンピュータのオープン化の推進		
予 算 額	860,100千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	情報化推進室(情報システム担当) (222-3257)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>京都市では、大型汎用コンピュータを使用して、住民基本台帳、税、福祉等の基幹業務システムを運用しており、約30年近くにわたり本市の住民サービスを支えてきたが、現在、次のような課題を抱えている。</p> <p>① 特定の業者固有の技術で作られているため、競争原理が働かない。</p> <p>② 30年前の技術をベースに構築されているため、最新のICT技術を利用した新しい行政サービスへの対応が困難である。</p> <p>③ 受注生産であることから、機器が故障した場合などは、代替機器の調達に時間がかかるおそれがある。</p> <p>これらの課題を解決し、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、オープン化（一般に広く普及している機器や技術を活用して情報システムを構築すること）の手法について、調査・検討を行ってきた。</p> <p>[事業概要]</p> <p>大型汎用コンピュータについて、市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、オープンシステムへの刷新を図る。平成26年度は、<u>オープン化の対象となる住民基本台帳、税、福祉等の業務全てについて、新システムのプログラム開発に向け、業務の流れなどの現行業務に関する情報や新システムに盛り込むべき機能の明確化などを行うとともに、新システムの設計作業を行う。</u></p> <p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p> <p>本市と同様の課題を解決するために、札幌市、仙台市、さいたま市、名古屋市、神戸市、広島市、北九州市など多くの政令市が、オープン化に取り組んでいる。</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都・西安友好都市提携40周年記念事業		
予算額	7,431千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠
担当課	国際化推進室(222-3072)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 京都市と西安市（中華人民共和国）は昭和49年（1974年）に友好都市提携を行い、平成26年に提携40周年を迎える。 これを契機に、両市の市民レベルの交流を更に促進するとともに、国際都市・京都を世界に向けて発信するため、友好都市提携40周年記念事業を実施する。</p>			
<p>[事業概要] (1) <u>両市の代表団の相互派遣</u> (2) <u>市民レベルの交流促進</u> 京都市内において、書画展や西安市及び中国を紹介する音楽演奏等のイベントを実施する。 また、西安市において、京都の書道家等が書道を通じて西安市民と交流するとともに、京都の歴史や文化を紹介するDVDの上映やポスターの展示など、京都創生の海外発信に取り組む。 さらに、「大学のまち京都・学生のまち京都」を広くPRすることで、西安市の大学関係者との交流を深め、両市間の学術交流の促進を図る。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

平成26年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	2014年青島世界園芸博覧会における京都の魅力発信事業		
予 算 額	14,000千円	新規・継続の別	新 規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	国際化推進室(222-3072)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 青島市（中華人民共和国）からの、平成26年4月から6箇月間にわたって同市で開催される「2014年青島世界園芸博覧会」への出展要請を受け、京都府造園協同組合、一般社団法人京都府造園建設業協会、京都市造園建設業協会、公益財団法人京都市都市緑化協会の協力を得て、日本庭園「日本京都園」を出展する。</p> <p>[事業概要] 園芸博覧会会場において、中国をはじめ、世界に向けて京都の魅力を発信する事業を実施し、京都への観光客・留学生の誘致等、交流の活性化を目指す。</p> <p>(1) 日本京都園内における京都の魅力発信 日本京都園内で、庭園をはじめとする京都の文化を紹介し、京都の魅力の海外発信を行う。</p> <p>(2) 市民訪問団による文化紹介 園芸博覧会会期中に、市民訪問団が生け花の展示・パフォーマンス等、京都の文化を紹介するイベントを行う。</p> <p>(3) 京都市代表団の派遣 市民訪問団の訪問に合わせて、京都市代表団が青島市を訪問し、京都の魅力を総合的に発信する。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）] ・日本の都市からの出展は、京都市（平成24年8月26日付け青島市とパートナーシティ提携）及び下関市（青島市の友好都市）</p>			